

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	5,321,109	24,770,233
経常損益(千円)	67,848	668,938
四半期(当期)純損益(千円)	43,458	262,396
純資産額(千円)	5,632,521	5,690,069
総資産額(千円)	12,372,385	14,704,139
1株当たり純資産額(円)	583.22	586.42
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	4.49	26.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	45.5	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,278,308	801,974
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,768	98,904
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	743,266	12,692
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,395,861	2,876,452
従業員数(人)	872	861

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	872
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	849
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	646,179
フィールドサービス	電算機保守	1,075,861
合計		1,722,041

(注) 金額は、発生原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	965,410
	半導体	376,622
	電線及び加工品	104,923
	小計	1,446,956
ICTソリューション	情報関連機器	1,518,228
合計		2,965,184

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	960,989	425,415
	半導体	427,243	359,868
	電線及び加工品	127,603	90,169
	部品販売手数料	1,625	-
	小計	1,517,462	875,453
ICTソリューション	情報関連機器	2,057,986	1,429,092
	電算機販売手数料	41,604	20,110
	小計	2,099,591	1,449,202
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	1,072,771	1,111,213
フィールドサービス	電算機保守	1,298,802	3,726
合計		5,988,628	3,439,594

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)
コンポーネント・ デバイス・ ソリューション	電子デバイス	943,702
	半導体	428,212
	電線及び加工品	115,567
	部品販売手数料	1,625
	小計	1,489,107
ICTソリューション	情報関連機器	1,931,549
	電算機販売手数料	22,469
	小計	1,954,018
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	582,905
フィールドサービス	電算機保守	1,295,076
合計		5,321,109

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	1,033,307	19.4

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速と資源価格高騰の影響から景気の停滞感が強まってまいりました。厳しさを増す経済情勢下ではありましたが、当社の主な事業分野であるICT業界は、情報化投資への需要が底堅さを維持いたしました。

このような経営環境のもと当社グループの当第1四半期の連結業績は半導体が前年同四半期に比べ減収となったものの、パソコンやサーバなどの情報関連機器、電子デバイス、システム・ソフトウェア開発、保守サービスが増収となり、売上高は53億2千1百万円となりました。損益面におきましては、ICTソリューション及びシステムソリューション部門の売上が第2四半期及び第4四半期に偏り第1四半期は低くなるという傾向もあり、第1四半期では販売費及び一般管理費を吸収しきれず営業損失6千6百万円の計上となりました。この結果、経常損失6千7百万円、四半期純損失4千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円増加して33億9千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は12億7千8百万円となりました。これは主に、売上債権の減少30億4千9百万円による資金の増加、仕入債務の減少10億8千9百万円や法人税等の支払額2億7千3百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は7億4千3百万円となりました。これは主に、短期借入金返済による純減少額6億円や長期借入金の返済額7千6百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	ジャスダック証券取引所	-
計	10,169,610	10,169,610	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 466,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,357,000	9,354	-
単元未満株式	普通株式 346,610	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,354	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権3個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	466,000	-	466,000	4.58
計	-	466,000	-	466,000	4.58

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は511,979株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.03%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	191	198	185
最低(円)	181	173	169

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	経営戦略グループ 担当兼経理財務グ ループ担当兼ソレ キア・アカデミー 担当兼ICT事業 担当	代表取締役社長	経営戦略グループ 担当兼経理財務グ ループ担当兼ソレ キア・アカデミー 担当	小林 義和	平成20年 8 月 1 日
専務取締役	営業部門統括兼P CTN事業担当兼 関越支社長	専務取締役	営業部門統括兼P CTN事業担当兼 ICT事業担当兼 関越支社長	大高 敬雄	平成20年 8 月 1 日
常務取締役	情報セキュリティ 担当兼コーポレー トシステム部担当 兼特定プロジェクト 担当兼事業推進 グループ長	常務取締役	情報セキュリティ 担当兼コーポレー トシステム部担当 兼特定プロジェクト 担当	福嶋 喜八	平成20年 8 月 1 日
取締役	PCTN事業グ ループ長兼購買・ サプライマネジメ ント統括部長	取締役	オフィスネット ワークサービス統 括部担当兼PCT N事業グループ長 兼購買・サプライ マネジメント統括 部長	原田 英徳	平成20年 8 月 1 日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,395,861	2,876,452
受取手形及び売掛金	4,523,100	7,566,633
商品	1,023,693	1,075,412
仕掛品	342,324	153,233
その他	357,012	354,430
貸倒引当金	8,807	9,051
流動資産合計	9,633,185	12,017,110
固定資産		
有形固定資産	834,535 <sub>1</sub>	832,876 <sub>1</sub>
無形固定資産	29,747	30,290
投資その他の資産		
投資有価証券	530,013	459,794
敷金及び保証金	746,592	748,047
繰延税金資産	553,084	565,134
その他	65,722	76,810
貸倒引当金	20,494	25,924
投資その他の資産合計	1,874,918	1,823,862
固定資産合計	2,739,200	2,687,029
資産合計	12,372,385	14,704,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,686,228	3,775,396
短期借入金	1,052,500	1,595,000
賞与引当金	133,951	419,052
役員賞与引当金	5,000	19,000
受注損失引当金	3,383	19,110
その他	1,034,971 <sub>2</sub>	1,227,180 <sub>2</sub>
流動負債合計	4,916,034	7,054,739
固定負債		
長期借入金	234,500	368,500
退職給付引当金	1,434,115	1,434,984
役員退職慰労引当金	139,529	139,942
その他	15,685	15,904
固定負債合計	1,823,829	1,959,331
負債合計	6,739,864	9,014,070

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	931,918	1,033,595
自己株式	108,390	99,842
株主資本合計	5,476,145	5,586,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,375	103,698
評価・換算差額等合計	156,375	103,698
純資産合計	5,632,521	5,690,069
負債純資産合計	12,372,385	14,704,139

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )
売上高	5,321,109
売上原価	4,545,231
売上総利益	775,878
販売費及び一般管理費	842,489
営業損失 ( )	66,610
営業外収益	
受取配当金	3,703
その他	3,623
営業外収益合計	7,327
営業外費用	
支払利息	6,762
その他	1,803
営業外費用合計	8,565
経常損失 ( )	67,848
特別利益	
貸倒引当金戻入額	604
役員賞与引当金戻入額	940
特別利益合計	1,544
特別損失	
投資有価証券評価損	4,915
特別損失合計	4,915
税金等調整前四半期純損失 ( )	71,219
法人税、住民税及び事業税	7,070
法人税等調整額	34,830
法人税等合計	27,760
四半期純損失 ( )	43,458

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	71,219
減価償却費	16,176
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,673
賞与引当金の増減額( は減少)	285,100
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,000
受注損失引当金の増減額( は減少)	15,727
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	413
退職給付引当金の増減額( は減少)	869
受取利息及び受取配当金	4,965
支払利息	6,762
投資有価証券評価損益( は益)	4,915
売上債権の増減額( は増加)	3,049,518
たな卸資産の増減額( は増加)	137,371
仕入債務の増減額( は減少)	1,089,167
未払消費税等の増減額( は減少)	153,127
その他	253,289
小計	1,553,025
利息及び配当金の受取額	4,076
利息の支払額	5,349
法人税等の支払額	273,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	16,651
投資有価証券の取得による支出	6,915
敷金及び保証金の差入による支出	165
敷金の回収による収入	2,971
その他	4,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	76,500
自己株式の取得による支出	8,547
配当金の支払額	58,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	135
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	519,408
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,395,861

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更            たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。            これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。            これによる損益への影響はありません。</p>



【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 609,475千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 598,462千円
2. 流動負債の「その他」には未払法人税等が14,329千円含まれております。	2. 流動負債の「その他」には未払法人税等が292,290千円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 422,663千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,395,861千円
預入期間が3か月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 3,395,861千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,169千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 511千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,218	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発及びこれらに係るサービスの提供という単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 583.22円	1株当たり純資産額 586.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失( ) (千円)	43,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	43,458
期中平均株式数(株)	9,670,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。